

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月10日
【発行者名】	T & Dアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤瀬 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【事務連絡者氏名】	岩松 覚
【電話番号】	03-3434-6630
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	世界物価連動国債ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成26年3月10日付をもって提出した有価証券届出書（平成26年6月2日付有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示し、<追加>の記載事項は現届出書の追加の内容を示します。

## 第一部【証券情報】

### （5）申込手数料

<訂正前>

2.1%（税抜2.0%）を上限として販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

申込手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。

<訂正後>

2.16%（税抜2.0%）を上限として販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

申込手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

##### （1）ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

ファンドの特色

- **信用力の高い世界の物価連動国債に投資します（日本を除く）。**
  - 物価連動国債は「国債」です。
  - ファンドは、外国投資信託「グローバルインフレ連動国債ファンド」を通じて、主として日本を除く世界の物価連動国債に投資を行います。
- **物価上昇時には資産価値を保全する効果が期待できます。**
  - 物価連動国債とは、物価に連動して元本・利息が増減する国債です。
- **原則として、毎決算時（3ヵ月毎）に収益の分配を行います。**
  - 3・6・9・12月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- **原則として為替ヘッジは行いません。**
  - 実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。
- **バンガード社が外国投資信託の運用を担当します。**
  - 「グローバルインフレ連動国債ファンド」の運用は、世界有数の運用会社である、ザ・バンガード・グループの一員バンガード・インベストメンツ・オーストラリア社が行います。

#### ザ・バンガード・グループとは

米国ペンシルバニア州パレーフォージに本社を持つ1975年に設立された運用会社です。現在では総資産約2.75兆ドル（約290兆円）と世界有数の運用資産規模を有しています。1976年、業界初の公募インデックスファンドの運用を開始し、現在のインデックス運用資産は総額約1兆8,000億ドル（約190兆円）です。同社はインデックス運用のエキスパートとして、世界でその実績を認められています。（2013年12月末日現在、1ドル105.39円で換算）

※資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

## 信用力の高い世界の物価連動国債に投資します（日本を除く）

- 物価連動国債は「国債」です。したがって、発行国の信用力からくるメリットを享受できます。
- 主要先進国が発行する物価連動国債は一般的に信用力が高いとされています。

パークレイズ世界物価連動国債インデックス（除く日本）（円ベース、ヘッジなし）採用基準（2014年1月末日現在）



信用格付とは債券を発行する国の信用度合を表したものです。インデックスの採用基準概要は下記のとおりです。

G7ならびにユーロ圏市場：A-/A3以上  
その他の市場：AA-/Aa3以上

S&P、ムーディーズ、フィッチの自国通貨建長期国債格付のうち、中位の信用格付を基準とします。

### インデックス採用国

自国通貨建長期国債格付 (S&P、ムーディーズ、フィッチのうち、 中位の信用格付を記載)	
アメリカ	AAA
イギリス	AA+
フランス	AA+
スウェーデン	AAA
カナダ	AAA
オーストラリア	AAA
ドイツ	AAA
ニュージーランド	AA+

8か国(2014年1月末日現在)

※記載のデータは過去のものであり、将来を予測・保証するものではありません。

※パークレイズ世界物価連動国債インデックス（除く日本）（円ベース、ヘッジなし）は、パークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社（パークレイズ）が開発、算出、公表を行うインデックスであり、世界の物価連動国債市場（除く日本）（円ベース、ヘッジなし）のパフォーマンスを表します。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。なお、同指数の公表、採用国およびその基準等については今後予告なく中止、変更される可能性があります。

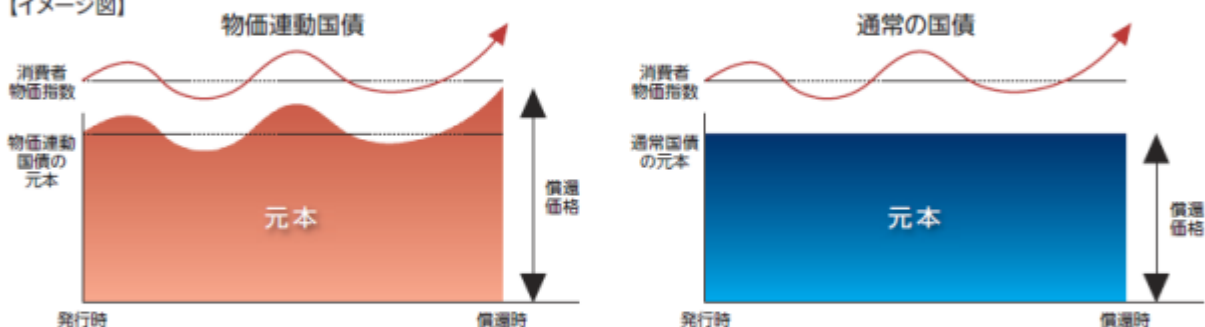
## 物価上昇時には資産価値を保全する効果が期待できます

- 債券を発行している国の物価\*が上昇（下落）した分、元本が増加（減少）する国債です。
- 物価が上昇した場合、元本の増加を発行国が保証します。

※物価とは各国が発表する、主として消費者物価指数（CPI）を指します。

### 物価連動国債のしくみ

【イメージ図】



- ・物価の動きにあわせて元本が増減します。
- ・発行時から償還時までの物価の変動率（累計インフレ率）がマイナスとなった場合元本は発行時を下回ります。ただし償還時には物価連動国債の元本保証を行っている国があります。
- ・利率（クーポン）は一定ですので利息額は元本の増減に応じて変動します。

- ・元本は償還時まで一定です。

※表記の元本はあくまで債券の額面価格であり、期中の債券価格とは異なります。

※上図は消費者物価指数（CPI）の変化による元本の変動の仕組みを表したものであり、値動きを示したものではありません。また将来の受取額を予測・保証するものではありません。

&lt;訂正後&gt;

ファンドの特色

- **信用力の高い世界の物価連動国債に投資します(日本を除く)。**
  - 物価連動国債は「国債」です。
  - ファンドは、外国投資信託「グローバルインフレ連動国債ファンド」を通じて、主として日本を除く世界の物価連動国債に投資を行います。
- **物価上昇時には資産価値を保全する効果が期待できます。**
  - 物価連動国債とは、物価に連動して元本・利息が増減する国債です。
- **原則として、毎決算時(3ヵ月毎)に収益の分配を行います。**
  - 3・6・9・12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- **原則として為替ヘッジは行いません。**
  - 実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。
- **バンガード社が外国投資信託の運用を担当します。**
  - 「グローバルインフレ連動国債ファンド」の運用は、世界有数の運用会社である、ザ・バンガード・グループの一員バンガード・インベストメンツ・オーストラリア社が行います。

#### ザ・バンガード・グループとは

米国ペンシルバニア州パレーフォージに本社を持つ1975年に設立された運用会社です。現在では総資産約3兆ドル(約304兆円)と世界有数の運用資産規模を有しています。1976年、業界初の公募インデックスファンドの運用を開始し、現在のインデックス運用資産は総額約2兆ドル(約202兆円)です。同社はインデックス運用のエキスパートとして、世界でその実績を認められています。(2014年6月末日現在、1ドル101.36円で換算)

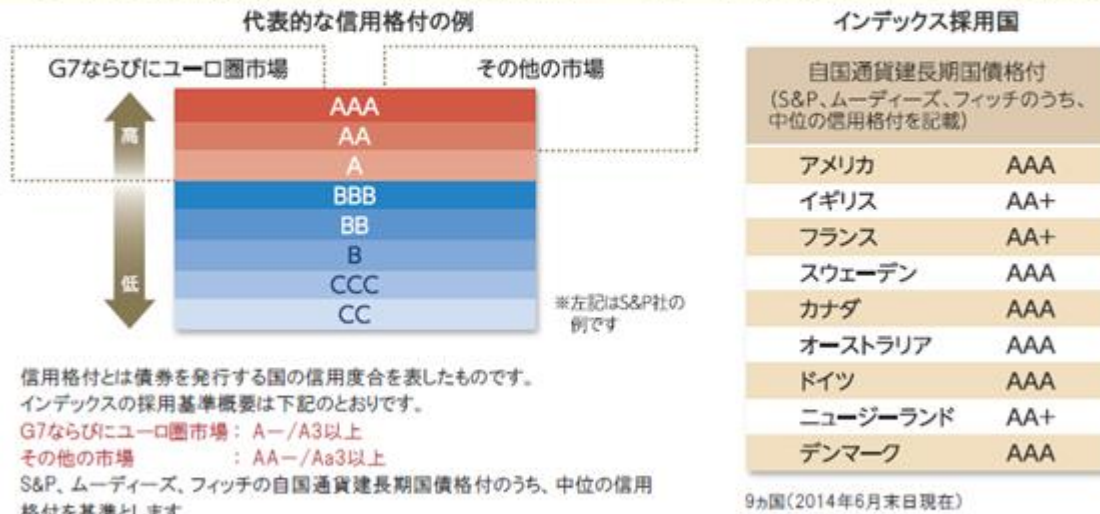
※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。



## 信用力の高い世界の物価連動国債に投資します(日本を除く)

- 物価連動国債は「国債」です。したがって、発行国の信用力からくるメリットを享受できます。
- 主要先進国が発行する物価連動国債は一般的に信用力が高いとされています。

パークレイズ世界物価連動国債インデックス(除く日本)(円ベース、ヘッジなし)採用基準 (2014年6月末日現在)



※記載のデータは過去のものであり、将来を予測・保証するものではありません。

※パークレイズ世界物価連動国債インデックス(除く日本)(円ベース、ヘッジなし)は、パークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表を行うインデックスであり、世界の物価連動国債市場(除く日本)(円ベース、ヘッジなし)のパフォーマンスを表します。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。なお、同指数の公表、採用国およびその基準等については今後予告なく中止、変更される可能性があります。

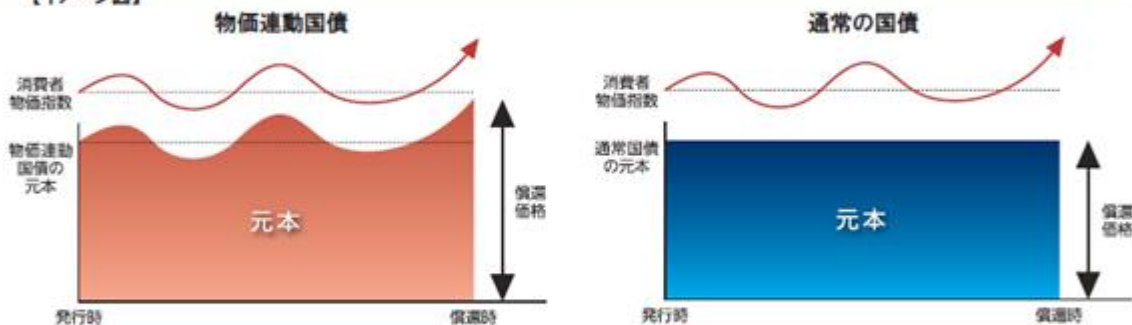
## 物価上昇時には資産価値を保全する効果が期待できます

- 債券を発行している国の物価<sup>※</sup>が上昇(下落)した分、元本が増加(減少)する国債です。
- 物価が上昇した場合、元本の増加を発行国が保証します。

※物価とは各国が発表する、主として消費者物価指数(CPI)を指します。

### 物価連動国債のしくみ

【イメージ図】



- ・物価の動きにあわせて元本が増減します。
- ・発行時から償還時までの物価の変動率(累計インフレ率)がマイナスとなった場合元本は発行時を下回ります。ただし償還時には物価連動国債の元本保証を行っている国があります。
- ・利率(クーポン)は一定ですので利息額は元本の増減に応じて変動します。

- ・元本は償還時まで一定です。

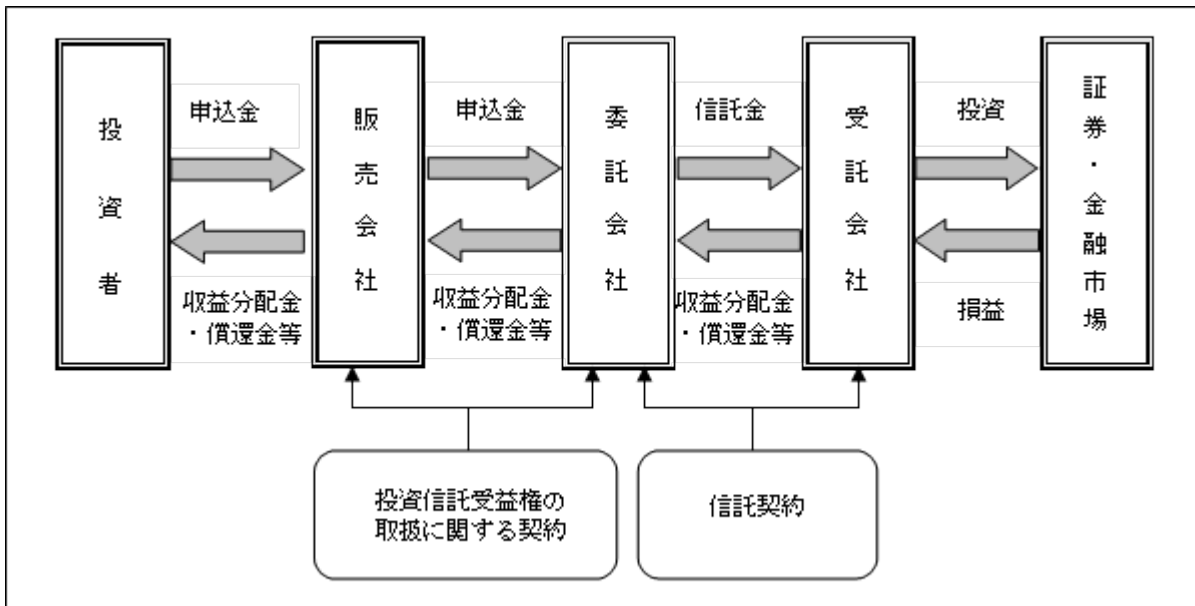
※表記の元本はあくまで債券の額面価格であり、期中の債券価格とは異なります。

※上図は消費者物価指数(CPI)の変化による元本の変動の仕組みを表したものであり、値動きを示したものではありません。また将来の受取額を予測・保証するものではありません。

## (3) ファンドの仕組み

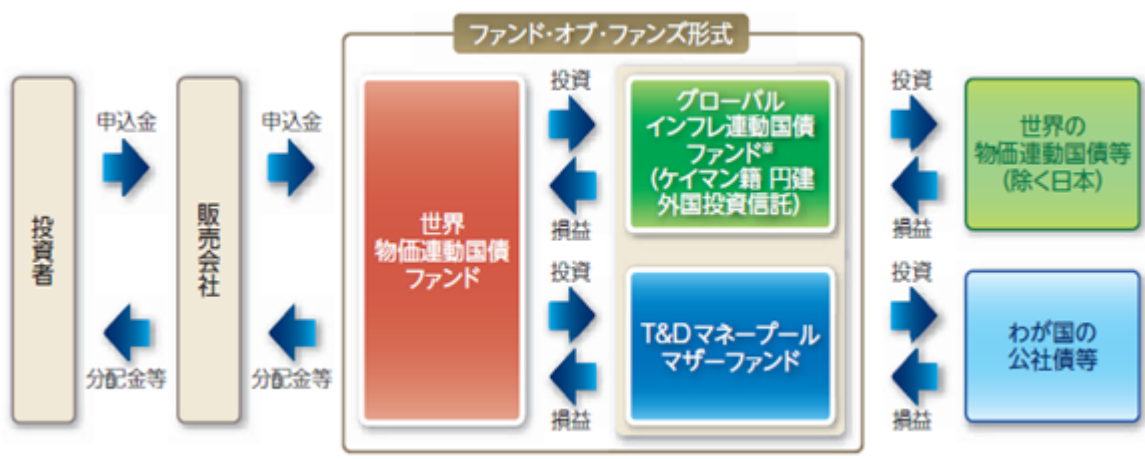
&lt;訂正前&gt;

ファンドの仕組み図



ファンド・オブ・ファンズについて

ファンドは、主として投資信託証券に投資を行うファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。



(略)

委託会社の概況

a. 資本金

平成25年12月末日現在 11億円

(略)

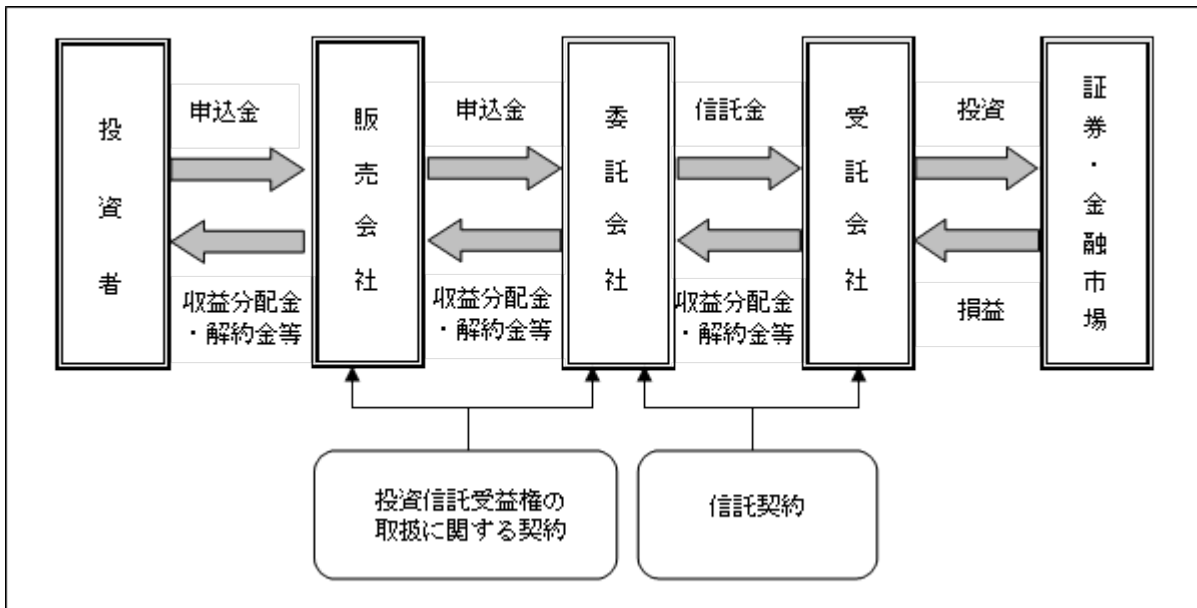
c. 大株主の状況

平成25年12月末日現在

(略)

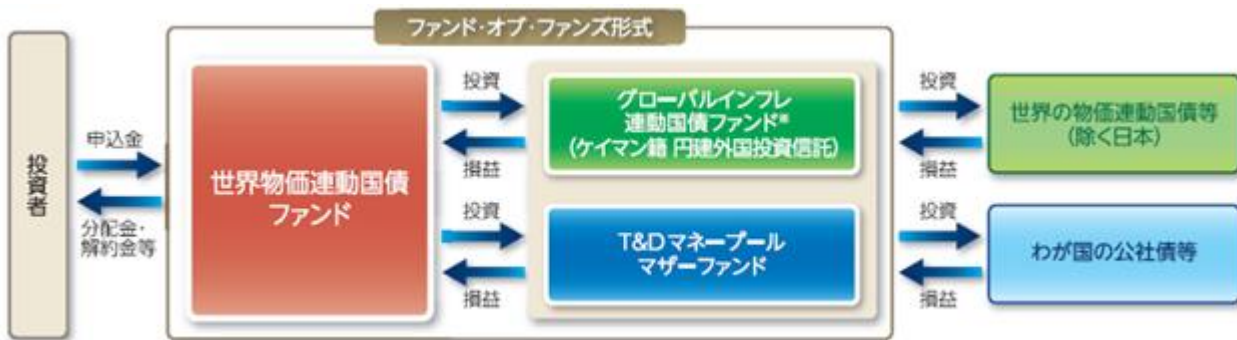
&lt;訂正後&gt;

## ファンドの仕組み図



## ファンド・オブ・ファンズについて

ファンドは、主として投資信託証券に投資を行うファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。



(略)

## 委託会社の概況

## a. 資本金

平成26年6月末日現在 11億円

(略)

## c. 大株主の状況

平成26年6月末日現在

(略)



## 2 投資方針

## (2) 投資対象

&lt;訂正前&gt;

(略)

## (参考) 投資する投資信託証券の概要

ファンド名	グローバルインフレ連動国債ファンド
分類	ケイマン籍/外国投資信託/円建
設定日	2005年3月1日
運用基本方針	パークレイズ世界物価連動国債インデックス(除く日本)(円ベース、ヘッジなし)に採用されている国が発行する物価連動国債を主要投資対象とし、原則として同インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主な投資対象	アメリカ・イギリス・フランス・スウェーデン・カナダ・オーストラリア・ドイツ・ニュージーランドが発行する物価連動国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	原則として為替ヘッジは行いません。
分配方針	原則として、3ヵ月毎に利子・配当等収益および売却益を原資として配当を行います。
決算日	11月末日
信託報酬等	運用報酬 純資産総額の年0.22%以下 管理報酬 純資産総額の年0.10%程度 信託報酬等合計 純資産総額の年0.32%程度 *上記報酬は資産規模等により変動します。 *上記管理報酬には保管費用等を含みます。申込手数料はありません。
投資顧問会社	バンガード・インベストメンツ・オーストラリア社

ファンド名	T&Dマネープールマザーファンド
分類	親投資信託
設定日	2005年2月28日
運用基本方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配は行いません。
決算日	6月、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬等	信託報酬、申込手数料、信託財産留保額はありませぬ。
委託会社	T&Dアセットマネジメント株式会社

※各概要は、2014年1月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

&lt;訂正後&gt;

(略)

## (参考) 投資する投資信託証券の概要

ファンド名	グローバルインフレ連動国債ファンド
分類	ケイマン籍/外国投資信託/円建
設定日	2005年3月1日
運用基本方針	パークレイズ世界物価連動国債インデックス(除く日本)(円ベース、ヘッジなし)に採用されている国が発行する物価連動国債を主要投資対象とし、原則として同インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主な投資対象	アメリカ・イギリス・フランス・スウェーデン・カナダ・オーストラリア・ドイツ・ニュージーランド・デンマークが発行する物価連動国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	原則として為替ヘッジは行いません。
分配方針	原則として、3ヵ月毎に利子・配当等収益および売却益を原資として配当を行います。
決算日	11月末日
信託報酬等	運用報酬 純資産総額の年0.22%以下 管理報酬 純資産総額の年0.10%程度 信託報酬等合計 純資産総額の年0.32%程度 *上記報酬は資産規模等により変動します。 *上記管理報酬には保管費用等を含みます。申込手数料はありません。
投資顧問会社	バンガード・インベストメンツ・オーストラリア社

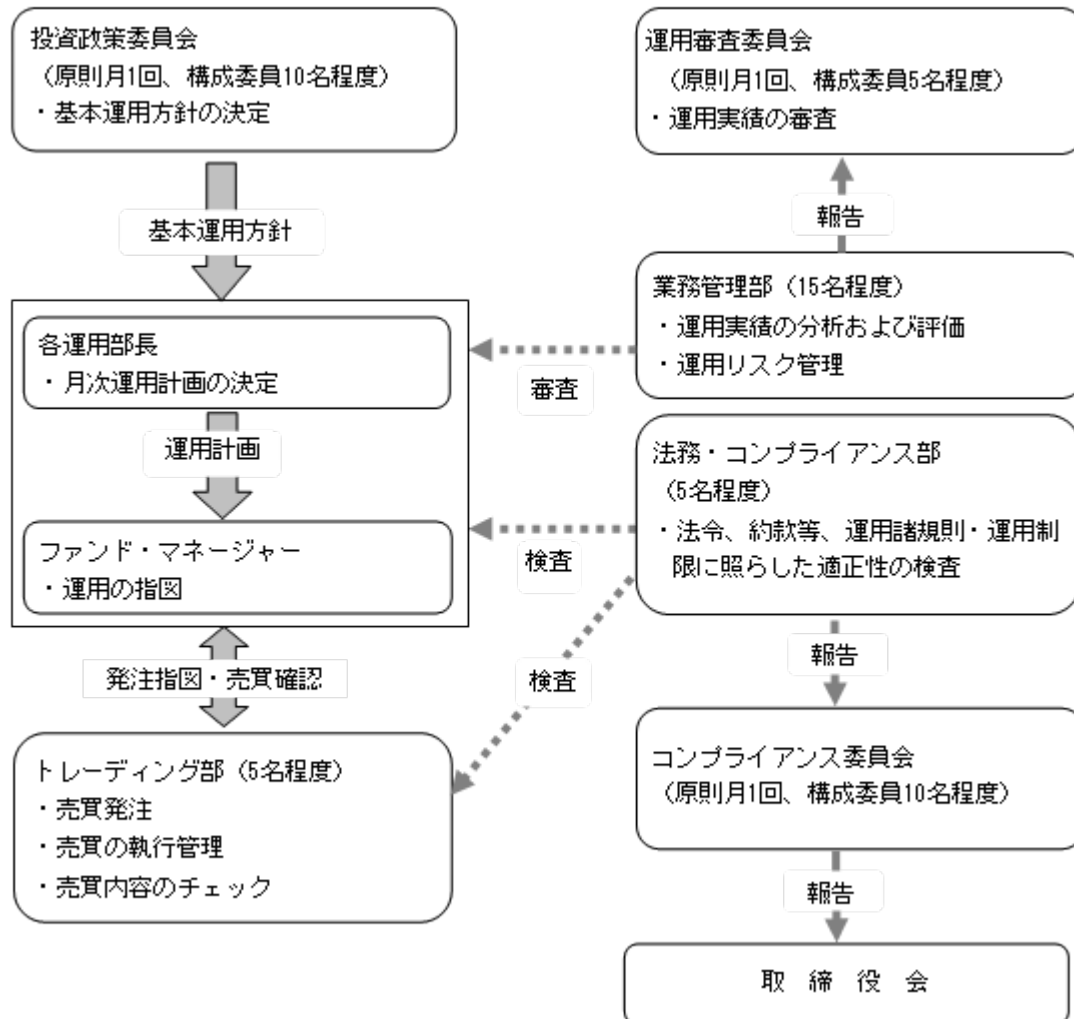
ファンド名	T&Dマネーブルマザーファンド
分類	親投資信託
設定日	2005年2月28日
運用基本方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配は行いません。
決算日	6月、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬等	信託報酬、申込手数料、信託財産留保額はありませぬ。
委託会社	T&Dアセットマネジメント株式会社

※各概要は、2014年6月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

### （３）運用体制

<訂正前>

委託会社の運用体制は以下の通りです。



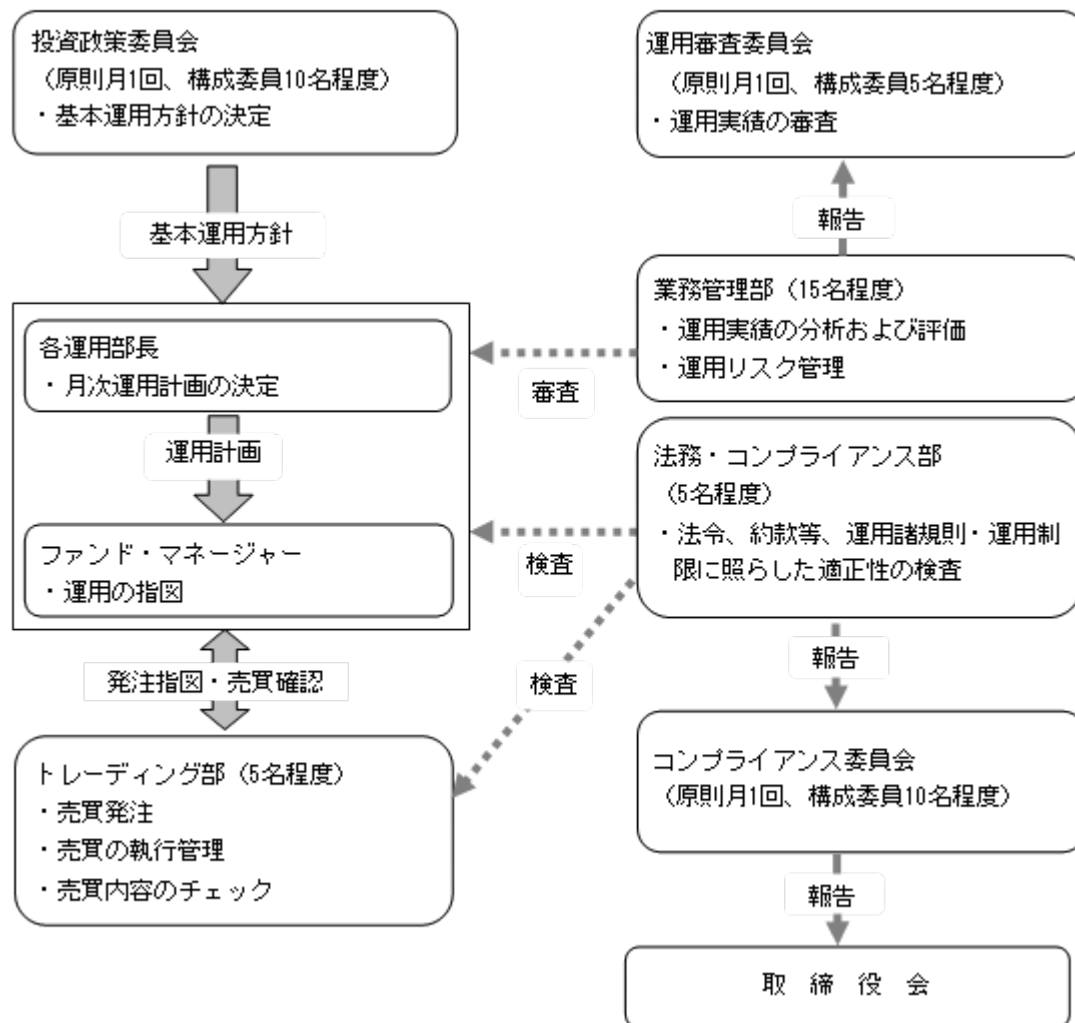
個別ファンドの運用計画については、ファンド・マネージャーが組入比率等の計画を立案し、各運用部長の承認を経て実施されます。

受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は平成25年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

&lt;訂正後&gt;

委託会社の運用体制は以下の通りです。



個別ファンドの運用計画については、ファンド・マネージャーが組入比率等の計画を立案し、各運用部長の承認を経て実施されます。

受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は平成26年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### （４）配分方針

< 訂正前 >

（略）

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（略）

< 訂正後 >

（略）

将来の分配金の支払い及びその金額について示唆・保証するものではありません。

（略）

### 3 投資リスク

#### （３）リスクの管理体制

< 訂正前 >

（略）

リスクの管理体制は平成25年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

（略）

リスクの管理体制は平成26年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 4 手数料等及び税金

#### （１）申込手数料

< 訂正前 >

2.1%（税抜2.0%）を上限として販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

申込手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。

< 訂正後 >

2.16%（税抜2.0%）を上限として販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

申込手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。



**（３）信託報酬等**

## &lt;訂正前&gt;

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.945%（税抜0.90%）を乗じて得た額とします。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

消費税率が8%になった場合は、年0.972%となります。

委託会社	年0.30%（税抜）
販売会社	年0.56%（税抜）
受託会社	年0.04%（税抜）

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

その他、投資対象ファンドであるグローバルインフレ連動国債ファンドの信託報酬等として、当該ファンドの純資産総額の年0.32%程度（運用報酬0.22%以下、管理報酬0.10%程度。信託報酬等は資産規模等に応じて変動します。管理報酬には保管費用等を含みます。）を信託財産中から支弁します。したがって、ファンドの実質的な信託報酬等の水準は、信託財産の純資産総額の年1.265%（税抜1.22%）程度（投資対象ファンドの資産規模等に応じて変動します。）となります。

消費税率が8%になった場合は、年1.292%となります。

## &lt;訂正後&gt;

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.972%（税抜0.90%）を乗じて得た額とします。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

（年率）

委託会社	0.3240%（税抜 0.30%）
販売会社	0.6048%（税抜 0.56%）
受託会社	0.0432%（税抜 0.04%）

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

その他、投資対象ファンドであるグローバルインフレ連動国債ファンドの信託報酬等として、当該ファンドの純資産総額の年0.32%程度（運用報酬0.22%以下、管理報酬0.10%程度。信託報酬等は資産規模等に応じて変動します。管理報酬には保管費用等を含みます。）を信託財産中から支弁します。したがって、ファンドの実質的な信託報酬等の水準は、信託財産の純資産総額の年1.292%（税抜1.22%）程度（投資対象ファンドの資産規模等に応じて変動します。）となります。

**（４）その他の手数料等**

&lt; 訂正前 &gt;

（略）

信託財産の財務諸表にかかる監査費用（税込）は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.0084%（税抜0.008%）の率を乗じて得た額とし、信託報酬支弁のとき信託財産中から支弁します。

消費税率が8%になった場合は、年0.00864%となります。

（略）

&lt; 訂正後 &gt;

（略）

信託財産の財務諸表にかかる監査費用（税込）は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.00864%（税抜0.008%）の率を乗じて得た額とし、信託報酬支弁のとき信託財産中から支弁します。

（略）

**（５）課税上の取扱い**

&lt; 訂正前 &gt;

（略）

上記は平成26年1月1日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

（略）

&lt; 訂正後 &gt;

（略）

上記は平成26年6月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

（略）

## 5 運用状況

&lt; 更新後 &gt;

## (1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(平成26年6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,650	95.09
親投資信託受益証券	日本	113	2.95
コール・ローン、その他の資産(負債差引後)	日本	76	1.96
合計(純資産総額)	-	3,839	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(平成26年6月30日現在)

	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	グローバルインフレ連動国債ファンド	347,502.01	10,493.020 3,646,345,888	10,504.733 3,650,415,832	95.09
2	日本	親投資信託受益証券	T & D マネーパブルマザーファンド	111,233,927	1.0181 113,247,261	1.0182 113,258,384	2.95

(注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ. 投資有価証券の種類別比率

(平成26年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.09
親投資信託受益証券	2.95
合計	98.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成26年6月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 特定期間(平成17年6月10日現在)	1,806	1,824	1.0125	1.0225
第2期 特定期間(平成17年12月12日現在)	3,682	3,802	1.0649	1.1049
第3期 特定期間(平成18年6月12日現在)	5,422	5,542	1.0058	1.0298
第4期 特定期間(平成18年12月11日現在)	6,217	6,415	1.0464	1.0814
第5期 特定期間(平成19年6月11日現在)	7,427	7,676	1.0348	1.0708
第6期 特定期間(平成19年12月10日現在)	8,111	8,307	1.0270	1.0520
第7期 特定期間(平成20年6月10日現在)	8,370	8,460	1.0160	1.0270
第8期 特定期間(平成20年12月10日現在)	6,007	6,170	0.7239	0.7429
第9期 特定期間(平成21年6月10日現在)	6,816	6,865	0.8341	0.8401
第10期 特定期間(平成21年12月10日現在)	6,465	6,513	0.8114	0.8174
第11期 特定期間(平成22年6月10日現在)	5,911	5,958	0.7808	0.7868
第12期 特定期間(平成22年12月10日現在)	5,302	5,345	0.7560	0.7620
第13期 特定期間(平成23年6月10日現在)	4,810	4,847	0.7813	0.7873
第14期 特定期間(平成23年12月12日現在)	4,395	4,431	0.7550	0.7610
第15期 特定期間(平成24年6月11日現在)	4,365	4,399	0.7885	0.7945
第16期 特定期間(平成24年12月10日現在)	4,531	4,564	0.8389	0.8449
第17期 特定期間(平成25年6月10日現在)	4,206	4,235	0.9449	0.9509
第18期 特定期間(平成25年12月10日現在)	3,934	3,960	0.9694	0.9754
第19期 特定期間(平成26年6月10日現在)	3,829	3,852	0.9917	0.9977
平成25年 6月末日	4,074	-	0.9191	-
平成25年 7月末日	4,037	-	0.9193	-
平成25年 8月末日	3,999	-	0.9193	-
平成25年 9月末日	4,043	-	0.9328	-
平成25年10月末日	3,933	-	0.9456	-
平成25年11月末日	3,981	-	0.9683	-
平成25年12月末日	3,797	-	0.9796	-
平成26年 1月末日	3,778	-	0.9720	-
平成26年 2月末日	3,784	-	0.9741	-
平成26年 3月末日	3,788	-	0.9802	-
平成26年 4月末日	3,821	-	0.9880	-
平成26年 5月末日	3,842	-	0.9933	-
平成26年 6月末日	3,839	-	0.9923	-

(注) 分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

## 分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第1期 特定期間（平成17年2月28日～平成17年6月10日）	0.0100
第2期 特定期間（平成17年6月11日～平成17年12月12日）	0.0400
第3期 特定期間（平成17年12月13日～平成18年6月12日）	0.0240
第4期 特定期間（平成18年6月13日～平成18年12月11日）	0.0350
第5期 特定期間（平成18年12月12日～平成19年6月11日）	0.0360
第6期 特定期間（平成19年6月12日～平成19年12月10日）	0.0250
第7期 特定期間（平成19年12月11日～平成20年6月10日）	0.0110
第8期 特定期間（平成20年6月11日～平成20年12月10日）	0.0190
第9期 特定期間（平成20年12月11日～平成21年6月10日）	0.0060
第10期 特定期間（平成21年6月11日～平成21年12月10日）	0.0060
第11期 特定期間（平成21年12月11日～平成22年6月10日）	0.0060
第12期 特定期間（平成22年6月11日～平成22年12月10日）	0.0060
第13期 特定期間（平成22年12月11日～平成23年6月10日）	0.0060
第14期 特定期間（平成23年6月11日～平成23年12月12日）	0.0060
第15期 特定期間（平成23年12月13日～平成24年6月11日）	0.0060
第16期 特定期間（平成24年6月12日～平成24年12月10日）	0.0060
第17期 特定期間（平成24年12月11日～平成25年6月10日）	0.0060
第18期 特定期間（平成25年6月11日～平成25年12月10日）	0.0060
第19期 特定期間（平成25年12月11日～平成26年6月10日）	0.0060



## 収益率の推移

	収益率（％）
第1期 特定期間（平成17年2月28日～平成17年6月10日）	2.25
第2期 特定期間（平成17年6月11日～平成17年12月12日）	9.13
第3期 特定期間（平成17年12月13日～平成18年6月12日）	3.30
第4期 特定期間（平成18年6月13日～平成18年12月11日）	7.52
第5期 特定期間（平成18年12月12日～平成19年6月11日）	2.33
第6期 特定期間（平成19年6月12日～平成19年12月10日）	1.66
第7期 特定期間（平成19年12月11日～平成20年6月10日）	0.00
第8期 特定期間（平成20年6月11日～平成20年12月10日）	26.88
第9期 特定期間（平成20年12月11日～平成21年6月10日）	16.05
第10期 特定期間（平成21年6月11日～平成21年12月10日）	2.00
第11期 特定期間（平成21年12月11日～平成22年6月10日）	3.03
第12期 特定期間（平成22年6月11日～平成22年12月10日）	2.41
第13期 特定期間（平成22年12月11日～平成23年6月10日）	4.14
第14期 特定期間（平成23年6月11日～平成23年12月12日）	2.60
第15期 特定期間（平成23年12月13日～平成24年6月11日）	5.23
第16期 特定期間（平成24年6月12日～平成24年12月10日）	7.15
第17期 特定期間（平成24年12月11日～平成25年6月10日）	13.35
第18期 特定期間（平成25年6月11日～平成25年12月10日）	3.23
第19期 特定期間（平成25年12月11日～平成26年6月10日）	2.92

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

(参考) T &amp; D マネープールマザーファンドの状況

## (1) 投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

(平成26年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
国債証券	日本	1,510	85.20
コール・ローン、その他の資産(負債差引後)	日本	262	14.80
合計(純資産総額)	-	1,772	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。  
(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(平成26年6月30日現在)

	国名	種類	銘柄名	券面総額 (円)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)	クー ポン (%)	償還日
1	日本	国債証券	第454回 国庫短期証券	450,000,000	99.99 449,973,627	99.99 449,973,627	25.39	-	H26.8.25
2	日本	国債証券	第452回 国庫短期証券	380,000,000	99.99 379,979,880	99.99 379,979,880	21.44	-	H26.8.18
3	日本	国債証券	第459回 国庫短期証券	250,000,000	99.99 249,984,828	99.99 249,984,828	14.11	-	H26.9.16
4	日本	国債証券	第449回 国庫短期証券	200,000,000	99.99 199,988,928	99.99 199,988,928	11.29	-	H26.8.4
5	日本	国債証券	第442回 国庫短期証券	130,000,000	99.99 129,998,688	99.99 129,998,688	7.34	-	H26.7.7
6	日本	国債証券	第448回 国庫短期証券	100,000,000	99.99 99,994,824	99.99 99,994,824	5.64	-	H26.7.28

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別比率

(平成26年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	85.20
合計	85.20

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

(4) 設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（平成17年2月28日～平成17年6月10日）	1,788,968,251	5,600,000
第2期 特定期間（平成17年6月11日～平成17年12月12日）	2,385,715,608	711,617,110
第3期 特定期間（平成17年12月13日～平成18年6月12日）	2,178,720,399	245,736,978
第4期 特定期間（平成18年6月13日～平成18年12月11日）	1,522,694,628	971,555,509
第5期 特定期間（平成18年12月12日～平成19年6月11日）	2,310,930,781	1,075,573,960
第6期 特定期間（平成19年6月12日～平成19年12月10日）	1,874,346,436	1,153,175,587
第7期 特定期間（平成19年12月11日～平成20年6月10日）	1,160,674,737	820,677,269
第8期 特定期間（平成20年6月11日～平成20年12月10日）	1,341,949,255	1,282,094,534
第9期 特定期間（平成20年12月11日～平成21年6月10日）	315,223,144	441,708,835
第10期 特定期間（平成21年6月11日～平成21年12月10日）	292,564,948	496,496,319
第11期 特定期間（平成21年12月11日～平成22年6月10日）	239,823,928	636,658,124
第12期 特定期間（平成22年6月11日～平成22年12月10日）	193,079,332	750,666,093
第13期 特定期間（平成22年12月11日～平成23年6月10日）	284,792,190	1,142,097,947
第14期 特定期間（平成23年6月11日～平成23年12月12日）	172,807,773	506,761,730
第15期 特定期間（平成23年12月13日～平成24年6月11日）	169,566,394	455,692,266
第16期 特定期間（平成24年6月12日～平成24年12月10日）	153,680,050	288,117,827
第17期 特定期間（平成24年12月11日～平成25年6月10日）	367,578,461	1,318,079,984
第18期 特定期間（平成25年6月11日～平成25年12月10日）	189,343,132	581,634,218
第19期 特定期間（平成25年12月11日～平成26年6月10日）	207,255,019	405,121,185

(注) 1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

## (参考) 運用実績

2014年6月30日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資後)は税引前分配金を再投資したものと計算しています。  
※基準価額および基準価額(分配金再投資後)は信託報酬控除後です。

## 分配の推移(1万円当たり、税引前)

2014年 6月	30円
2014年 3月	30円
2013年12月	30円
2013年 9月	30円
2013年 6月	30円
直近1年間累計	120円
設定来累計	2,660円

## 主要な資産の状況

## ●投資比率

グローバルインフレ連動国債ファンド	95.1%
T&Dマナーブルマザーファンド	3.0%
コール・ローン、その他	2.0%
合計	100.0%

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

## ●グローバルインフレ連動国債ファンドにおける運用状況(現地月末基準)

## &lt;組入上位銘柄&gt;

銘柄名(銘柄数 100)	年利率	償還日	信用格付	比率
アメリカ物価連動国債	0.125%	2018/4/15	AAA	2.4%
アメリカ物価連動国債	0.125%	2017/4/15	AAA	2.2%
アメリカ物価連動国債	0.125%	2016/4/15	AAA	2.0%
アメリカ物価連動国債	1.125%	2021/1/15	AAA	1.9%
アメリカ物価連動国債	2.375%	2025/1/15	AAA	1.9%
アメリカ物価連動国債	0.375%	2023/7/15	AAA	1.9%
アメリカ物価連動国債	0.125%	2022/7/15	AAA	1.9%
イギリス物価連動国債	2.500%	2016/7/26	AA+	1.9%
アメリカ物価連動国債	0.125%	2022/1/15	AAA	1.9%
アメリカ物価連動国債	0.625%	2024/1/15	AAA	1.9%

## &lt;国別組入比率&gt;

国	比率
アメリカ	45.9%
イギリス	30.5%
フランス	12.8%
ドイツ	4.2%
カナダ	2.7%
スウェーデン	1.5%
オーストラリア	1.3%
ニュージーランド	0.3%
デンマーク	0.2%
円キャッシュ等	0.5%

※上記のデータは管理会社であるBBH(ブラウン・ブラザーズ・ハリマン)からのデータおよび、運用会社であるバンガード・インベストメンツ・オーストラリアからのデータを使用しております。

また、各比率は「グローバルインフレ連動国債ファンド」の純資産総額に対する評価額の比率です。

※信用格付は、スタンダード&プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの信用格付のうち、中位信用格付を採用。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2005年は設定日(2月28日)から年末まで、2014年は年初から6月末までの収益率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1 申込（販売）手続等

#### <訂正前>

ファンドの購入申込は、販売会社において取引口座を開設のうえ行うものとし、購入申込は、毎営業日に販売会社で受付けます。ただし、下記の申込不可日のいずれかに該当する日には、購入申込を受付けないものとし、受付のできない日につきましては、販売会社にお問い合わせください。

#### <申込不可日>

ニューヨーク、ロンドン、メルボルンもしくはケイマンの銀行または金融商品取引所の休業日  
(略)

#### <訂正後>

ファンドの購入申込は、販売会社において取引口座を開設のうえ行うものとし、購入申込は、毎営業日に販売会社で受付けます。ただし、下記の申込不可日のいずれかに該当する日には、購入申込を受付けないものとし、受付のできない日につきましては、販売会社にお問い合わせください。

#### <申込不可日>

ニューヨーク、ロンドン、メルボルンもしくはケイマンの銀行または証券取引所の休業日  
(略)

### 3 資産管理等の概要

#### (5) その他

#### <訂正前>

運用に係る報告等開示方法

6月、12月の決算時および償還時に運用報告書を作成し、かつ知れている受益者に交付します。

#### <訂正後>

運用に係る報告等開示方法

6月、12月の決算時および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、かつ知れている受益者に交付します。



### 第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、第19期特定期間(平成25年12月11日から平成26年6月10日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

## 世界物価連動国債ファンド

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	第18期 特定期間 (平成25年12月10日現在)	第19期 特定期間 (平成26年6月10日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		72,884,200	91,440,075
投資信託受益証券		3,766,873,630	3,646,345,888
親投資信託受益証券		128,225,014	113,247,261
未収利息		59	50
流動資産合計		3,967,982,903	3,851,033,274
資産合計		3,967,982,903	3,851,033,274
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		12,175,545	11,581,946
未払解約金		12,080,820	1,407,745
未払受託者報酬		414,191	412,446
未払委託者報酬		8,905,080	8,867,526
その他未払費用		82,807	82,456
流動負債合計		33,658,443	22,352,119
負債合計		33,658,443	22,352,119
純資産の部			
元本等			
元本		4,058,515,157	3,860,648,991
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		124,190,697	31,967,836
(分配準備積立金)		250,069,316	226,732,750
元本等合計		3,934,324,460	3,828,681,155
純資産合計		3,934,324,460	3,828,681,155
負債純資産合計		3,967,982,903	3,851,033,274

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科 目	期 別	第18期 特定期間 (自 平成25年6月11日 至 平成25年12月10日)	第19期 特定期間 (自 平成25年12月11日 至 平成26年6月10日)
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		31,126,559	27,900,049
受取利息		11,299	16,201
有価証券売買等損益		107,697,512	99,494,400
営業収益合計		138,835,370	127,410,650
営業費用			
受託者報酬		844,311	805,801
委託者報酬		18,152,593	17,324,630
その他費用		168,793	161,100
営業費用合計		19,165,697	18,291,531
営業利益		119,669,673	109,119,119
経常利益		119,669,673	109,119,119
当期純利益		119,669,673	109,119,119
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		4,437,728	776,390
期首剰余金又は期首欠損金( )		245,018,741	124,190,697
剰余金増加額又は欠損金減少額		43,642,947	11,657,524
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		43,642,947	11,657,524
剰余金減少額又は欠損金増加額		12,829,507	4,548,373
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		12,829,507	4,548,373
分配金		25,217,341	23,229,019
期末剰余金又は期末欠損金( )		124,190,697	31,967,836

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

第18期 特定期間 (平成25年12月10日現在)	第19期 特定期間 (平成26年6月10日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 4,058,515,157口	1 特定期間の末日における受益権の総数 3,860,648,991口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 124,190,697円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 31,967,836円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9694円 (1万口当たり純資産額 9,694円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9917円 (1万口当たり純資産額 9,917円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

期 別	第18期 特定期間 (自平成25年6月11日 至平成25年12月10日)	第19期 特定期間 (自平成25年12月11日 至平成26年6月10日)
分配金の計算過程	平成25年6月11日から平成25年9月10日までの計算期間末における分配対象金額415,479,344円(1万口当たり955円)のうち、13,041,796円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 平成25年9月11日から平成25年12月10日までの計算期間末における分配対象金額390,576,458円(1万口当たり962円)のうち、12,175,545円(1万口当たり30円)を分配金額としております。	平成25年12月11日から平成26年3月10日までの計算期間末における分配対象金額374,753,724円(1万口当たり965円)のうち、11,647,073円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 平成26年3月11日から平成26年6月10日までの計算期間末における分配対象金額372,817,968円(1万口当たり965円)のうち、11,581,946円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

	第18期 特定期間 （自 平成25年6月11日 至 平成25年12月10日）	第19期 特定期間 （自 平成25年12月11日 至 平成26年6月10日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第18期 特定期間 (平成25年12月10日現在)	第19期 特定期間 (平成26年6月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

## (関連当事者との取引に関する注記)

第18期 特定期間 (自平成25年6月11日 至平成25年12月10日)	第19期 特定期間 (自平成25年12月11日 至平成26年6月10日)
該当事項はありません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

期別 項目	第18期 特定期間 (自平成25年6月11日 至平成25年12月10日)	第19期 特定期間 (自平成25年12月11日 至平成26年6月10日)
期首元本額	4,450,806,243 円	4,058,515,157 円
期中追加設定元本額	189,343,132 円	207,255,019 円
期中一部解約元本額	581,634,218 円	405,121,185 円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

第18期 特定期間（自平成25年6月11日 至平成25年12月10日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	217,898,795 円
親投資信託受益証券	25,194 円
合計	217,923,989 円

第19期 特定期間（自 平成25年12月11日 至 平成26年6月10日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	41,434,973 円
親投資信託受益証券	11,124 円
合計	41,446,097 円

## 3 デリバティブ取引関係

第18期 特定期間（自 平成25年6月11日 至 平成25年12月10日）

該当事項はありません。

第19期 特定期間（自 平成25年12月11日 至 平成26年6月10日）

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

## a. 株式

該当事項はありません。

## b. 株式以外の有価証券

(平成26年6月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	グローバルインフレ 連動国債ファンド	347,502.01	3,646,345,888	
合計		347,502.01	3,646,345,888	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(平成26年6月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープール マザーファンド	111,233,927	113,247,261	
合計		111,233,927	113,247,261	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



(参考) T &amp; Dマネープールマザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「T &amp; Dマネープールマザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	対象年月日	(平成25年12月10日現在)	(平成26年6月10日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		513,590,483	261,112,135
国債証券		1,529,837,559	1,509,903,436
未収利息		422	143
流動資産合計		2,043,428,464	1,771,015,714
資産合計		2,043,428,464	1,771,015,714
負債の部			
流動負債			
未払金		249,961,000	-
流動負債合計		249,961,000	-
負債合計		249,961,000	-
純資産の部			
元本等			
元本		1,761,935,213	1,739,477,248
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		31,532,251	31,538,466
元本等合計		1,793,467,464	1,771,015,714
純資産合計		1,793,467,464	1,771,015,714
負債純資産合計		2,043,428,464	1,771,015,714

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、市場価額のあるものについてはその終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額）、金融商品取引所に上場されていないものについては、以下のいずれかから入手した価額で評価しております。 日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）値段 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない） 価額情報会社の提供する価額 なお、買付にかかる約定日から1年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む。）で価格変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利害を害しないと投資信託委託会社が判断した場合には、当該方式によって評価しております。</p>
2 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

(平成25年12月10日現在)	(平成26年6月10日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数	1 計算期間の末日における受益権の総数

1,761,935,213口		1,739,477,248口	
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0179円	1口当たり純資産額	1.0181円
(1万口当たり純資産額	10,179円)	(1万口当たり純資産額	10,181円)

(その他の注記)

## 1 元本の移動

項 目	対象年月日	(平成25年12月10日現在)	(平成26年6月10日現在)
期首元本額		1,826,874,197 円	1,761,935,213 円
期中追加設定元本額		13,558,275 円	5,274,706 円
期中一部解約元本額		78,497,259 円	27,732,671 円
期末元本額		1,761,935,213 円	1,739,477,248 円
元本の内訳*			
世界物価連動国債ファンド		125,970,149 円	111,233,927 円
野村エマージング債券投信（円コース）毎月分配型		88,894,868 円	88,894,868 円
野村エマージング債券投信（円コース）年2回決算型		10,388,902 円	10,388,902 円
野村エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型		72,378,562 円	72,378,562 円
野村エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型		5,091,243 円	5,091,243 円
野村エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型		743,452,592 円	743,452,592 円
野村エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型		21,323,095 円	21,323,095 円
野村エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型		4,555,789 円	4,555,789 円
野村エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型		269,211 円	269,211 円
野村エマージング債券投信（マネーボールファンド）年2回決算型		11,258,518 円	3,212,954 円
T & D インド中小型株ファンド		24,837,226 円	19,925,634 円
野村エマージング債券投信（カナダドルコース）毎月分配型		9,976,710 円	9,976,710 円
野村エマージング債券投信（カナダドルコース）年2回決算型		1,310,211 円	1,310,211 円
野村エマージング債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型		200,165,843 円	200,165,843 円
野村エマージング債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型		36,421,805 円	36,421,805 円
野村エマージング債券投信（トルコリラコース）毎月分配型		182,506,222 円	182,506,222 円
野村エマージング債券投信（トルコリラコース）年2回決算型		11,406,975 円	11,406,975 円
野村エマージング債券投信（金コース）毎月分配型		20,422,125 円	20,422,125 円
野村エマージング債券投信（金コース）年2回決算型		4,365,016 円	4,365,016 円
米国リート・プレミアムファンド（毎月分配型）円ヘッジ・コース		19,686,748 円	19,686,748 円
米国リート・プレミアムファンド（毎月分配型）通貨プレミアム・コース		162,257,843 円	162,257,843 円
豪州高配当株ツイン ファンド（毎月分配型）		4,916,905 円	4,916,905 円
米国リート・プレミアムファンド（年2回決算型）マネーボール・コース		78,655 円	78,655 円
野村エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型		- 円	3,938,752 円

野村エマージング債券投信(米ドル コース)年2回決算型	- 円	1,296,661 円
合計	1,761,935,213 円	1,739,477,248 円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

(自 平成25年6月11日 至 平成25年12月10日)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,529,837,559 円	0 円
合計	1,529,837,559 円	0 円

(自 平成25年12月11日 至 平成26年6月10日)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,509,903,436 円	0 円
合計	1,509,903,436 円	0 円

## 3 デリバティブ取引関係

(自 平成25年6月11日 至 平成25年12月10日)

該当事項はありません。

(自 平成25年12月11日 至 平成26年6月10日)

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## a. 株式

該当事項はありません。

## b. 株式以外の有価証券

(平成26年6月10日現在)

種類	銘柄	額面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第437回国庫短期証券	250,000,000	249,998,589	
	第442回国庫短期証券	130,000,000	129,995,108	
	第448回国庫短期証券	100,000,000	99,991,144	
	第449回国庫短期証券	200,000,000	199,982,648	
	第452回国庫短期証券	380,000,000	379,971,700	
	第454回国庫短期証券	450,000,000	449,964,247	
合計		1,510,000,000	1,509,903,436	

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)「グローバルインフレ連動国債ファンド」の状況

組入資産の明細

現物債券		作成基準日: 2014年5月29日				
通貨	銘柄	額面	時価単価(利息等込み)	円換算為替	円換算評価額(※)	
AUD	ACGB 2 08/21/35	44,000.00	108.61	94.32	4,507,358	
AUD	ACGB 4 08/20/15	52,000.00	178.82	94.32	8,770,701	
AUD	ACGB 4 08/20/20	112,000.00	189.17	94.32	19,983,365	
AUD	ACGB 3 09/20/25	110,000.00	134.70	94.32	13,975,837	
AUD	ACGB 2 1/2 09/20/30	71,000.00	126.71	94.32	8,485,666	
AUD	ACGB 1 1/4 02/21/22	66,000.00	107.04	94.32	6,663,616	
CAD	CAN 1 1/4 12/01/47	23,273.24	113.31	93.69	2,470,658	
CAD	CAN 4 1/4 12/01/21	154,672.01	134.26	93.69	19,456,433	
CAD	CAN 4 1/4 12/01/26	154,832.32	149.82	93.69	21,733,271	
CAD	CAN 4 12/01/31	166,553.18	159.00	93.69	24,811,192	
CAD	CAN 3 12/01/36	148,991.13	149.25	93.69	20,833,293	
CAD	CAN 2 12/01/41	149,187.43	131.10	93.69	18,323,755	
CAD	CAN 1 1/2 12/01/44	175,907.97	119.62	93.69	19,713,943	
DKK	DGBI 0.1 11/15/23	621,924.00	100.07	18.52	11,529,476	
EUR	FRTR 1.3 07/25/19	229,766.20	110.29	138.26	35,034,586	
EUR	FRTR 1.1 07/25/22	386,405.96	109.87	138.26	58,692,703	
EUR	FRTR 3.4 07/25/29	208,330.00	145.05	138.26	41,780,087	
EUR	FRTR 1 07/25/17	474,680.80	106.02	138.26	69,578,487	
EUR	FRTR 1.8 07/25/40	218,418.07	126.18	138.26	38,103,407	
EUR	FRTR 2 1/4 07/25/20	509,148.66	117.77	138.26	82,906,405	
EUR	FRTR 1.6 07/25/15	347,565.82	104.04	138.26	49,995,840	
EUR	FRTR 3.15 07/25/32	248,657.10	145.32	138.26	49,960,796	
EUR	FRTR 2 1 07/25/23	273,015.76	119.76	138.26	45,205,483	
EUR	BTNS 0.45 07/25/16	261,955.47	102.70	138.26	37,197,223	
EUR	FRTR 1.85 07/25/27	206,440.52	119.14	138.26	34,005,852	
EUR	FRTR 0.1 07/25/21	73,881.84	101.44	138.26	10,361,714	
EUR	FRTR 0 1/4 07/25/24	134,170.08	99.99	138.26	18,548,193	
EUR	FRTR 0 1/4 07/25/18	190,427.97	103.86	138.26	27,345,231	
EUR	DBRI 0 1/2 04/15/30	42,464.52	103.63	138.26	6,084,188	
EUR	DBRI 1 1/2 04/15/16	363,990.83	103.66	138.26	52,165,133	
EUR	DBRI 1 3/4 04/15/20	340,908.87	113.36	138.26	53,431,600	
EUR	OBLJ 0 3/4 04/15/18	277,544.79	105.52	138.26	40,493,000	
EUR	DBRI 0.1 04/15/23	302,526.60	102.43	138.26	42,842,645	
NZD	NZGB 3 09/20/30	64,000.00	105.50	86.04	5,808,871	
NZD	NZGB 2 09/20/25	112,000.00	98.07	86.04	9,449,882	
SEK	SGBI 1 06/01/25 #3109	190,000.00	105.48	15.30	3,067,175	
SEK	SGBI 4 12/01/20 #3102	570,000.00	162.12	15.30	14,142,318	
SEK	SGBI 3 1/2 12/01/15 #3105	680,000.00	131.22	15.30	13,655,450	
SEK	SGBI 3 1/2 12/01/28 #3104	905,000.00	172.56	15.30	23,899,267	
SEK	SGBI 0 1/2 06/01/17 #3107	715,000.00	106.21	15.30	11,621,872	
SEK	SGBI 0 1/4 06/01/22 #3108	530,000.00	100.75	15.30	8,171,647	
GBP	UKTI 2 1/2 07/17/24	133,000.00	335.39	169.75	75,717,537	
GBP	UKTI 2 1/2 04/16/20	137,000.00	365.66	169.75	85,033,585	
GBP	UKTI 2 1/2 07/26/16	157,000.00	340.07	169.75	90,626,971	
GBP	UKTI 4 1/8 07/22/30	100,460.00	319.24	169.75	54,438,698	
GBP	UKTI 0 3/4 11/22/47	299,190.36	129.03	169.75	65,529,579	
GBP	UKTI 0 5/8 11/22/42	270,992.08	121.08	169.75	55,697,160	
GBP	UKTI 0 1/2 03/22/50	280,547.70	122.24	169.75	58,212,553	
GBP	UKTI 0 5/8 03/22/40	281,207.40	118.76	169.75	56,688,649	
GBP	UKTI 1 1/4 11/22/32	308,577.90	126.13	169.75	66,062,984	
GBP	UKTI 1 1/8 11/22/37	318,699.04	129.26	169.75	69,928,051	
GBP	UKTI 1 7/8 11/22/22	407,552.04	121.54	169.75	84,082,917	
GBP	UKTI 2 01/26/35	186,000.00	209.16	169.75	66,036,609	
GBP	UKTI 1 1/4 11/22/55	277,029.50	159.14	169.75	74,833,239	
GBP	UKTI 1 1/4 11/22/17	347,178.48	110.06	169.75	64,860,846	
GBP	UKTI 1 1/4 11/22/27	383,323.00	120.25	169.75	78,240,469	
GBP	UKTI 0 3/4 03/22/34	315,944.64	116.95	169.75	62,720,476	
GBP	UKTI 0 3/8 03/22/62	281,196.88	125.33	169.75	59,821,856	
GBP	UKTI 0 1/8 03/22/29	318,692.88	103.62	169.75	56,055,940	
GBP	UKTI 0 1/8 03/22/44	292,150.20	105.58	169.75	52,359,300	
GBP	UKTI 0 1/8 03/22/24	245,912.94	104.62	169.75	43,671,864	
GBP	UKTI 0 1/4 03/22/52	217,871.64	112.95	169.75	41,770,282	
GBP	UKTI 0 1/8 11/22/19	98,923.51	106.40	169.75	17,866,649	
GBP	UKTI 0 1/8 03/22/68	204,054.00	114.81	169.75	39,767,609	
USD	TII 3 5/8 04/15/28	521,341.38	141.99	101.54	75,187,154	
USD	TII 3 7/8 04/15/29	569,679.31	147.80	101.54	85,498,723	
USD	TII 3 3/8 04/15/32	137,060.04	146.05	101.54	20,326,821	
USD	TII 2 3/8 01/15/25	733,034.25	122.97	101.54	91,534,544	
USD	TII 2 01/15/26	484,346.28	119.44	101.54	58,743,643	
USD	TII 2 3/8 01/15/27	409,930.50	124.54	101.54	51,842,187	
USD	TII 1 3/4 01/15/28	367,545.44	116.62	101.54	43,524,924	
USD	TII 2 1/2 01/15/29	324,535.40	128.06	101.54	42,201,060	
USD	TII 2 1/8 02/15/40	344,228.85	127.96	101.54	44,727,462	
USD	TII 2 1/8 02/15/41	540,142.85	128.87	101.54	70,685,080	
USD	TII 0 3/4 02/15/42	491,286.30	94.34	101.54	47,064,971	
USD	TII 0 5/8 02/15/43	493,118.40	90.93	101.54	45,532,418	
USD	TII 1 3/8 02/15/44	189,517.02	110.41	101.54	21,248,468	
USD	TII 0 5/8 01/15/24	585,097.84	104.34	101.54	61,989,916	
USD	TII 0 1/8 04/15/19	359,859.57	103.07	101.54	37,663,825	
USD	TII 1 7/8 07/15/15	372,793.17	104.92	101.54	39,716,078	
USD	TII 2 01/15/16	420,084.12	106.45	101.54	45,407,530	
USD	TII 2 1/2 07/15/16	497,063.00	109.76	101.54	55,400,450	
USD	TII 2 3/8 01/15/17	407,588.04	110.58	101.54	45,767,461	
USD	TII 2 5/8 07/15/17	347,567.15	113.24	101.54	39,970,409	
USD	TII 1 5/8 01/15/18	373,182.64	109.93	101.54	41,658,174	
USD	TII 1 3/8 07/15/18	352,693.04	110.07	101.54	39,421,207	
USD	TII 2 1/8 01/15/19	358,639.12	113.76	101.54	41,429,144	
USD	TII 1 7/8 07/15/19	352,880.99	113.57	101.54	40,696,608	
USD	TII 1 3/8 01/15/20	421,608.50	110.41	101.54	47,267,832	
USD	TII 1 1/4 07/15/20	706,142.08	110.32	101.54	79,106,355	
USD	TII 1 1/8 01/15/21	821,682.14	108.96	101.54	90,915,330	
USD	TII 0 1/8 04/15/16	877,457.40	102.73	101.54	91,537,639	
USD	TII 0 5/8 07/15/21	773,401.86	105.87	101.54	83,143,377	
USD	TII 0 1/8 01/15/22	899,557.34	100.97	101.54	92,230,543	
USD	TII 0 1/8 04/15/17	956,717.20	103.48	101.54	100,534,779	
USD	TII 0 1/8 07/15/22	879,197.60	101.01	101.54	90,177,913	
USD	TII 0 1/8 01/15/23	860,578.48	100.11	101.54	87,483,067	
USD	TII 0 1/8 04/15/18	1,072,869.00	103.48	101.54	112,731,713	
USD	TII 0 3/8 07/15/23	868,788.64	102.59	101.54	90,502,779	
計					4,657,681,026	

( )円換算評価額の数値は、時価単価、円換算為替の表示桁数以下も計算しています。

上記は、「グローバルインフレ連動国債ファンド」の管理会社であるBBH(ブラウン・ブラザーズ・ハリマン)からのデータを使用しております。

## 2 ファンドの現況

平成26年6月30日

## 純資産額計算書

資産総額	3,842,258,142 円
負債総額	3,436,744 円
純資産総額（ - ）	3,838,821,398 円
発行済数量	3,868,764,292 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9923 円

## (参考) T &amp; D マネープールマザーファンド

資産総額	1,772,118,690 円
負債総額	- 円
純資産総額（ - ）	1,772,118,690 円
発行済数量	1,740,523,315 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0182 円



## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

<訂正前>

##### (1) 資本金の額

平成25年12月末日現在の資本金の額 11億円  
(略)

##### (2) 会社の機構

(略)

会社の機構は平成25年12月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

##### (1) 資本金の額

平成26年6月末日現在の資本金の額 11億円  
(略)

##### (2) 会社の機構

(略)

会社の機構は平成26年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### 2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成26年6月末日現在、161本であり、その純資産総額の合計は891,918百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	139本	816,045百万円
単位型株式投資信託	13本	42,210百万円
追加型公社債投資信託	1本	19,506百万円
単位型公社債投資信託	8本	14,157百万円
合計	161本	891,918百万円

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

<更新後>

- 1 . 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- 2 . 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## ( 1 ) 貸借対照表

区分	注記 番号	第33期 (平成25年3月31日現在)		第34期 (平成26年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			4,352,656		5,057,972
2. 有価証券			2,000,000		2,000,000
3. 前払費用			57,091		68,916
4. 未収入金			77,226		-
5. 未収委託者報酬			676,084		578,201
6. 未収運用受託報酬			412,970		400,065
7. 繰延税金資産			116,960		96,193
8. その他			601		5,698
流動資産計			7,693,591		8,207,047
固定資産					
1. 有形固定資産			74,400		68,305
(1) 建物	1	50,187		43,178	
(2) 器具備品	1	23,315		24,230	
(3) その他		897		897	
2. 無形固定資産			69,189		50,257
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		65,893		45,793	
(3) ソフトウェア仮勘定		433		1,601	
3. 投資その他の資産			533,591		483,292
(1) 投資有価証券		198,667		187,596	
(2) 関係会社株式		7,086		5,386	
(3) 長期差入保証金		142,445		141,107	
(4) 繰延税金資産		184,712		148,738	
(5) その他		679		463	
固定資産計			677,181		601,855
資産合計			8,370,773		8,808,902

区分	注記 番号	第33期 (平成25年3月31日現在)		第34期 (平成26年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 預り金			80,752		60,329
2. 未払金			273,758		415,875
(1) 未払収益分配金		291		665	
(2) 未払償還金		5,658		5,658	
(3) 未払手数料		221,974		197,992	
(4) その他未払金		45,834		211,559	
3. 未払費用			368,212		354,021
4. 未払法人税等			6,858		18,326
5. 未払消費税等			24,035		23,294
6. 賞与引当金			206,147		203,351
7. 役員賞与引当金			26,000		26,000
流動負債計			985,764		1,101,200
固定負債					
1. 退職給付引当金			362,699		374,966
2. 役員退職慰労引当金			15,463		20,830
固定負債計			378,163		395,797
負債合計			1,363,928		1,496,997
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			5,628,577		5,936,462
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,315,787		2,623,672	
株主資本計			7,006,245		7,314,130
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			599		2,225
評価・換算差額等計			599		2,225
純資産合計			7,006,844		7,311,904
負債純資産合計			8,370,773		8,808,902

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		第34期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			4,391,282		4,889,793
2. 運用受託報酬			1,640,368		1,810,078
3. その他営業収益			-		7,865
営業収益計			6,031,651		6,707,737
営業費用					
1. 支払手数料			1,941,607		2,234,424
2. 広告宣伝費			7,158		26,770
3. 調査費			1,312,244		1,461,086
(1) 調査費		20,689		25,526	
(2) 委託調査費		916,186		1,072,157	
(3) 情報機器関連費		373,546		361,948	
(4) 図書費		1,822		1,453	
4. 委託計算費			164,954		170,888
5. 営業雑経費			137,250		155,892
(1) 通信費		9,999		8,354	
(2) 印刷費		92,168		101,645	
(3) 協会費		10,379		9,917	
(4) 諸会費		2,770		3,284	
(5) 紹介手数料		21,931		32,689	
営業費用計			3,563,215		4,049,062
一般管理費					
1. 給料			1,283,296		1,200,292
(1) 役員報酬		72,306		66,804	
(2) 給料・手当		1,160,622		1,084,917	
(3) 賞与		50,367		48,571	
2. 法定福利費			175,566		166,706
3. 退職金			15,559		4,438
4. 福利厚生費			2,650		2,842
5. 交際費			2,809		3,395
6. 旅費交通費			27,294		20,598
7. 事務委託費			73,323		96,003
8. 租税公課			15,824		18,879
9. 不動産賃借料			159,588		159,588
10. 退職給付費用			60,300		59,465
11. 役員退職慰労引当金繰入			5,262		5,366
12. 賞与引当金繰入			206,147		203,351
13. 役員賞与引当金繰入			26,000		26,000
14. 固定資産減価償却費			56,688		49,718
15. 諸経費			95,739		103,673
一般管理費計			2,206,052		2,120,323
営業利益			262,383		538,351

区分	注記 番号	第33期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第34期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金	1		86,193		2,187
2. 有価証券利息			601		1,465
3. 受取利息			879		635
4. 時効成立分配金・償還金			249		-
5. その他			899		11
営業外収益計			88,824		4,299
営業外費用					
1. 為替差損			82,502		1,301
2. 雑損失			223		127
営業外費用計			82,725		1,429
經常利益			268,481		541,222
特別利益					
1. 固定資産売却益	2		134		158
2. 投資有価証券売却益			5,943		1,552
特別利益計			6,077		1,710
特別損失					
1. 固定資産除却損	3		2,540		131
2. 投資有価証券売却損			1,090		978
3. 子会社株式評価損			210		-
特別損失計			3,841		1,110
税引前当期純利益			270,718		541,822
法人税、住民税及び事業税			77,758		175,594
法人税等調整額			156,526		58,341
当期純利益			191,950		307,885

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,123,836	5,436,626	6,814,294
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						191,950	191,950	191,950
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	191,950	191,950	191,950
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,315,787	5,628,577	7,006,245

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	990	990	6,815,285
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			191,950
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	391	391	391
当期変動額合計	391	391	191,559
当期末残高	599	599	7,006,844



第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,315,787	5,628,577	7,006,245
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						307,885	307,885	307,885
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	307,885	307,885	307,885
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,623,672	5,936,462	7,314,130

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	599	599	7,006,844
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			307,885
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,825	2,825	2,825
当期変動額合計	2,825	2,825	305,059
当期末残高	2,225	2,225	7,311,904

**重要な会計方針****1．有価証券の評価基準及び評価方法****(1) 子会社株式**

移動平均法による原価法を採用しております。

**(2) その他有価証券****時価のあるもの**

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

**時価のないもの**

移動平均法による原価法を採用しております。

**2．固定資産の減価償却の方法****(1) 有形固定資産**

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
器具備品	3～15年

**(2) 無形固定資産**

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

**3．引当金の計上基準****(1) 賞与引当金**

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

**(2) 役員賞与引当金**

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

**(3) 退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

**(4) 役員退職慰労引当金**

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

**4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項****(1) 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

**(2) 連結納税制度の適用**

連結納税制度を適用しております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第33期 (平成25年3月31日現在)	第34期 (平成26年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 84,264千円 器具備品 197,601千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 91,273千円 器具備品 147,915千円

## （損益計算書関係）

第33期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第34期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 84,552千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 263千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 134千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 158千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 2,540千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 131千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

有価証券は、短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は投資手法の開発等を目的に当社が設定する投資信託を取得しているものです。

長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に係る同居覚書に基づき、親会社へ差入れたものです。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	4,352,656	4,352,656	-
(2) 有価証券 その他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	676,084	676,084	-
(4) 未収運用受託報酬	412,970	412,970	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	136,467	136,467	-
資産計	7,578,179	7,578,179	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(291)	(291)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(221,974)	(221,974)	-
その他未払金	(45,834)	(45,834)	-
(2) 未払費用	(368,212)	(368,212)	-
負債計	(641,970)	(641,970)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負 債

## (1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	7,086
長期差入保証金	142,445
合計	211,732

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	4,352,656	-	-
有価証券			
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収委託者報酬	676,084	-	-
未収運用受託報酬	412,970	-	-
投資有価証券			
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	1,881	94,790	19,777
合計	7,443,593	94,790	19,777

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,057,972	5,057,972	-
(2) 有価証券			
其他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	578,201	578,201	-
(4) 未収運用受託報酬	400,065	400,065	-
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	125,396	125,396	-
資産計	8,161,636	8,161,636	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(665)	(665)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(197,992)	(197,992)	-
其他未払金	(211,559)	(211,559)	-
(2) 未払費用	(354,021)	(354,021)	-
負債計	(769,897)	(769,897)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

## (1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	141,107
合計	208,693

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	5,057,972	-	-
有価証券			
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収委託者報酬	578,201	-	-
未収運用受託報酬	400,065	-	-
投資有価証券			
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	6,220	80,252	38,923
合計	8,042,460	80,252	38,923



## （有価証券関係）

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は126,963千円であり、売却益の合計額は5,943千円、売却損の合計額は1,090千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) その他の証券	65,146	75,683	10,536
	小計	65,146	75,683	10,536
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) その他の証券	2,070,354	2,060,784	9,569
	小計	2,070,354	2,060,784	9,569
合計		2,135,500	2,136,467	967

(\*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は59,878千円であり、売却益の合計額は1,552千円、売却損の合計額は978千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) その他の証券	56,700	68,005	11,305
	小計	56,700	68,005	11,305
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) その他の証券	2,072,154	2,057,390	14,764
	小計	2,072,154	2,057,390	14,764
合計		2,128,854	2,125,396	3,458

(\*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## （退職給付関係）

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 362,699千円

(2) 退職給付引当金 362,699千円

(注) 当社は、対象人員が300名未満と少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付債務を算定しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

## 退職給付費用

勤務費用	55,676千円
確定拠出年金への掛金支払額	<u>4,623千円</u>
退職給付費用	60,300千円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	362,699千円
退職給付費用	51,813千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>39,547千円</u>
退職給付引当金の期末残高	374,966千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

<u>退職一時金制度の退職給付債務</u>	<u>374,966千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>374,966千円</u>

<u>退職給付引当金</u>	<u>374,966千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>374,966千円</u>

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	51,813千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	7,652千円
--------------	---------

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期（平成25年3月31日現在）	第34期（平成26年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	78,356	72,474
未払事業税	1,754	5,734
未払社会保険料	11,094	10,404
貯蔵品	1,598	1,508
退職給付引当金	135,561	141,062
子会社株式評価損	1,451	1,451
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	23,788	23,363
減価償却超過額否認	5,096	4,418
繰越欠損金	62,041	2,468
その他有価証券評価差額金	-	1,232
その他	9,331	9,322
小計	330,075	273,443
評価性引当額	28,034	28,511
繰延税金資産計	302,040	244,931
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	367	-
繰延税金負債計	367	-
繰延税金資産の純額	301,673	244,931

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第33期（平成25年3月31日現在）	第34期（平成26年3月31日現在）
法定実効税率	38.0 %	法定実効税率 38.0 %
（調整）		（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0 %
住民税均等割	0.8 %	住民税均等割 0.4 %
評価性引当額	0.2 %	評価性引当額 0.1 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.2 %
その他	3.7 %	その他 1.4 %
税効果会計適用後の法人税率の負担率	29.1 %	税効果会計適用後の法人税率の負担率 43.2 %

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日付で、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては従来の38.0%から35.6%になります。この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額は6百万円減少し、法人税等調整額が6百万円増加しております。

## （資産除去債務関係）

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

## 第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有) 直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入 (*1)	-	長期差入保証金	142,395

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

## 第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有) 直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入 (*1)	-	長期差入保証金	141,057
							連結納税に伴う支払予定額	163,840	未払金	163,840

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

## ( 1 株当たり情報 )

第33期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		第34期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	6,472.83円	1 株当たり純資産額	6,754.64円
1 株当たり当期純利益金額	177.32円	1 株当たり当期純利益金額	284.42円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益（千円）	191,950	当期純利益（千円）	307,885
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	191,950	普通株式に係る当期純利益（千円）	307,885
期中平均株式数（千株）	1,082	期中平均株式数（千株）	1,082

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 5 その他

定款の変更等

< 訂正前 >

平成25年6月14日付で、定款について以下の変更を行いました。

・公告方法の変更（電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。）に変更）

< 訂正後 >

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

[前へ](#)

**第2【その他の関係法人の概況】****1 名称、資本金の額及び事業の内容****(1) 受託会社**

&lt; 訂正前 &gt;

三菱UFJ信託銀行株式会社

・ 資本金の額 324,279百万円（平成25年9月末日現在）  
（略）

&lt; 信託事務の一部委託先 &gt;

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・ 資本金の額 10,000百万円（平成25年9月末日現在）  
（略）

&lt; 訂正後 &gt;

三菱UFJ信託銀行株式会社

・ 資本金の額 324,279百万円（平成26年3月末日現在）  
（略）

&lt; 信託事務の一部委託先 &gt;

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・ 資本金の額 10,000百万円（平成26年3月末日現在）  
（略）



## (2) 販売会社

&lt; 訂正前 &gt;

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成25年9月末日現在)	事業の内容
池田泉州TT証券株式会社	1,250	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
S M B C 日興証券株式会社	10,000	
株式会社S B I証券	47,937	
岡三証券株式会社	5,000	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
高木証券株式会社	11,069	
東海東京証券株式会社	6,000	
東武証券株式会社	420	
新潟証券株式会社	600	
西日本シティTT証券株式会社	1,575	
野村証券株式会社	10,000	
浜銀TT証券株式会社	3,307	
フィデリティ証券株式会社	5,957	
マネックス証券株式会社	7,425	
むさし証券株式会社	5,000	
楽天証券株式会社	7,495	
ワイエム証券株式会社	1,270	
日産センチュリー証券株式会社	1,500	
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000	
株式会社福岡銀行	82,329	
株式会社横浜銀行	215,628	
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928	

平成26年5月28日より取扱いを開始しています。

&lt;訂正後&gt;

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成26年3月末日現在)	事業の内容
池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000	
株式会社ＳＢＩ証券	47,937	
岡三証券株式会社	5,000	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
高木証券株式会社	11,069	
東海東京証券株式会社	6,000	
東武証券株式会社	420	
新潟証券株式会社	600	
西日本シティＴＴ証券株式会社	1,575	
野村証券株式会社	10,000	
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307	
フィデリティ証券株式会社	6,332—	
マネックス証券株式会社	12,200	
むさし証券株式会社	5,000	
楽天証券株式会社	7,495	
ワイエム証券株式会社	1,270	
日産センチュリー証券株式会社	1,500	
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000	
株式会社福岡銀行	82,329	
株式会社横浜銀行	215,628	
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928	

平成26年4月30日現在

**3 資本関係**

&lt;訂正前&gt;

(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成25年12月末日現在、該当事項はありません。

&lt;訂正後&gt;

(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成26年6月末日現在、該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月3日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	小澤 裕治
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	蒲谷 剛史
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年8月7日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界物価連動国債ファンドの平成25年12月11日から平成26年6月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界物価連動国債ファンドの平成26年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。